

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年11月15日

発行＝革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: <http://kakushintosei.org/>
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



小池知事は都民の苦しみに目をむけ 都民のいのち、くらし 最優先の予算編成を

安倍暴走政治とこれに追隨する小池都政のもとで、都民の貧困と格差の拡大は止まることを知らず、くわえて消費税増税が都民生活と地域経済に深刻な打撃をもたらした。福祉、医療の現場からは助けを求める悲痛な声が上がられています。東京都が実施した「都民生活に関する世論調査」(2018年11月27日)では、高齢者対策が都民要望の第1位を占め、ついで防災、治安、医療・衛生など切実な暮らしの要求が上位を占めています。

こうしたもとで、11月7日、東京都では福祉保健局や教育庁などの各局の来年度予算要求(注)が発表されました。これによれば一般会計の要求総額は今年度とほぼ同額の7兆3926億円(前年度比684億円減)とされ、特別会計と公営企業会計を合わせた要求総額は733億円増の15兆328億円に及びます。

全体として安倍政権の消費税増税、社会保障の連続改善、雇用破壊、中小企業いじめに苦しむ都民のくらしに目を向け、その切実な要求に応えようとするものとは言えず、「保育所待機児」「介護難民」などの深刻な事態の改善に真摯にとりくむ姿勢は見られませんが、また、東京に甚大な被害をもたらした台風被害への対策も見ざるべきものはありません。

その一方で、オリンピック対策としての都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業や築地市場跡地の再開発計画づくり、国際金融都市・東京の実現、「稼ぐ力」の強化に向けた「SOCIETY5.0」、国家戦略特区などのアベノミクス推進の施策が次々打ちだされ、ともに、住生活破壊の幹線道路計画には前年比11.7%増の2425億円も投じるなど開発優先の予算要求となっています。

いまま、都政に求められているのは安倍暴走政治からいのち・くらしを守る防波堤の役割を果たすことです。革新都政をつくる会は、小池知事がこの立場に立ちかえって都民生活最優先の予算案を編成することによく求めるものです。

◆市民と野党の共闘へのとりくみ
9月18日の「都政を考えるタベ」を契機に、都政の現状を憂い、憲法・平和・くらしが、生かされる都政への転換を願い、フラットな立場での共闘を推進するとりくみへの「賛同」の輪が広がっています。都知事選挙は7月5日で確定の見込みです。「タベ」事務局としては、近々に大規模な「都政を考えるタベ」を開催したいと考えています。

ぜひ、地域、職場、さまざまな団体・グループでも「都政を考えるタベ」を開催していただき、市民と野党の共闘の仲間づくりをすすめてください。

◆都政パンフ、都政黒書の作成
都知事選挙をたたかう武器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。

器となる「都政パンフ」、各分野の専門家、研究者による都政検証にもとづく「都民の暮らしと2020年度対都予算要請行動」の年内完成をめざして取り組むをすすめています。



都民の暮らしと 福祉・平和を守る施策を

11月1日、都民生活要求の実現めざし、東京地方労働組合評議会(東京地評)、東京社会保険協議会(東京社保協)をはじめ労働組合、商工団体、女性団体などが参加して、「都民生活要求大行動実行委員会」による、東京都来年度(2020年)予算に対する各団体の要求をまとめ、その実現と予算への反映を求めて要請行動が取り組まれました。

冒頭、実行委員会を代表して屋代真氏(東京地評事務局次長)から「要請は15兆円規模の小池都政の2020年度東京都予算編成にあたっての都民からの生の声での直接の要求です。小池知事は前回の知事選で都民ファーストを公約に掲げ、都知事に就任されました。しかし、この3年余の都政運営は、果たして都民目線での運営がされてきたのか、疑問が残ります。都民のくらしは、安倍政権による医療・介護・福祉・年金など社会保障費引き下げ、働く者の賃金も依然として低く抑えられ、中小業者の経営も破たんが相次ぐなど、格差と貧困の深刻な事態にある。都に対してさまざまな分野にける都民の切実な生の声、要望を真摯に受け止め、都民生活が少しでも豊かになるよう、自治体本来の役割である住民のくらしと福祉を守る施策を求めます」との挨拶を行いました。

要請要求は、『医療』(窓口負担の軽減、地域医療構想の都民理解への周知徹底、国民健康保険制度の料率算定の応能負担原則など)の変更、後期高齢者医療で保険料軽減、看護師確保、医師確保と養成、無料低額診療事業の全都立病院で実施など45項目、『介護』(介護サービス、介護労働条件改善など17項目)、『滞納処分・差押え』(給与、年金等の差押え行わない、無益な差押えの禁止など3項目)、『障害者支援』(障害者施策の充実、就労促進、福祉のまちづくりなど59項目)、『高齢者福祉』(65歳以上の高齢者に「医療助成」と「老人福祉手当」復活を、シルバーパス改善など8項目)、『社会福祉施設支援と待機児童解消』(福祉事業所の人材確保、待機児童対策など5項目)、『都営住宅』(毎年2千戸以上の建設、入居基準の是正・修繕・立替・環境整備、使用継承など22項目)、『生活保護』(制度の広報強化、法外援助の引き上げなど16項目)、『教育』(35人以下学級、子どもの貧困・格差解消、特別支援学校施設整備など36項目)、『産業行政』(中小企業振興基本条例の制定に基づく中小企業予算の抜本的拡充、印刷業の積算資料にもとづく適

正価格で行う、皮革関連産業への支援など21項目)、『労働行政』(東京都における正規職員採用拡大、公契約条例制定、最低賃金の引き上げ、時間給1500円以上の実現、雇用創出事業の都独自の実施など25項目)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

ポーツ振興』(スポーツ活動支援盛り込んだ推進計画の策定、オリンピック・パラリンピック大会経費予算準備状況の情報など6項目)、『平和』(オスプレイの横田基地配備に反対を、飛来・訓練の中止を、東京の米軍基地の返還、非核都市宣言)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

『社会福祉施設支援と待機児童解消』(福祉事業所の人材確保、待機児童対策など5項目)、『都営住宅』(毎年2千戸以上の建設、入居基準の是正・修繕・立替・環境整備、使用継承など22項目)、『生活保護』(制度の広報強化、法外援助の引き上げなど16項目)、『教育』(35人以下学級、子どもの貧困・格差解消、特別支援学校施設整備など36項目)、『産業行政』(中小企業振興基本条例の制定に基づく中小企業予算の抜本的拡充、印刷業の積算資料にもとづく適

正価格で行う、皮革関連産業への支援など21項目)、『労働行政』(東京都における正規職員採用拡大、公契約条例制定、最低賃金の引き上げ、時間給1500円以上の実現、雇用創出事業の都独自の実施など25項目)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

ポーツ振興』(スポーツ活動支援盛り込んだ推進計画の策定、オリンピック・パラリンピック大会経費予算準備状況の情報など6項目)、『平和』(オスプレイの横田基地配備に反対を、飛来・訓練の中止を、東京の米軍基地の返還、非核都市宣言)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

ポーツ振興』(スポーツ活動支援盛り込んだ推進計画の策定、オリンピック・パラリンピック大会経費予算準備状況の情報など6項目)、『平和』(オスプレイの横田基地配備に反対を、飛来・訓練の中止を、東京の米軍基地の返還、非核都市宣言)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

ポーツ振興』(スポーツ活動支援盛り込んだ推進計画の策定、オリンピック・パラリンピック大会経費予算準備状況の情報など6項目)、『平和』(オスプレイの横田基地配備に反対を、飛来・訓練の中止を、東京の米軍基地の返還、非核都市宣言)、『まちづくり』(地域防災計画抜本的見直し、築地市場の現地再整備の位置づけ決定の経緯説明を、羽田空港離発着便計画の撤回を国に求める、特定整備路線建設をやめる、IR構想・カジノ誘致事業化おこなわれないことなど17項目)、『ス

注目して読んだ新聞記事がある。経済思想家の齊藤氏が「暮らしを脅かす気候変動、経済格差。若者を中心にことうした現状を変えよう」という世界的なうねりは、『資本主義』という経済システムへの異議申し立てだ。」と語るインタビュ記事。(朝日新聞10月30日)▼この中でも引用されているが、16歳の環境活動家、スウェーデンの高校生グレタ・トゥンベリさんの国連気候変動サミットのスピーチは、ぐさりと私の胸に刺さった。「あなた方が話すことは、お金のことや、永遠に続く経済成長というおとぎ話ばかり」「この状況を理解しているのに、行動を起こしていないのなら、あなた方は邪悪なもの」▼まさに16歳から突き付けられた異議申し立てだ。「あなた方」の一人、私はどうするのか。洗濯でも、キッチンでも合成洗剤は使わない。買い物には必ずエコバック。必要以上の照明は消して、ゴミの分別は徹底、と暮しの中でできることは努力してきたつもり。でもときどき空しくなっていた。個人の小さな努力を否定するつもりはない。が、原発や火力発電を主軸とした国のエネルギー政策はなんだ。利潤追求を第一とするシステムそのものが問われている。続く台風、大雨の被害を前に立ちすくんでいる。(の)

～連載 第17回～

検証

革新都政
その後

鈴木都政16年⑮

逆立ち政治の終焉



あきる野市牛沼地区・家屋崩壊

台風19号

東京でも甚大な被害

近年、地球温暖化に起因する異常気象が頻発し、2014年(広島市)豪雨災害、15年関東・東北豪雨災害、17年九州北部豪雨災害、18年西日本豪雨災害、さらに今秋の台風15・19号と次々に記録をぬりかえる超豪風雨が連続して発生し、各地に甚大な被害をもたらしています。

東京においても、10月12日に上陸し、夜半にかけて猛威を振るった台風19号

ました。この崩落により取水元が壊れ、約2600戸(10月25日時点)、水道管損傷により約230戸が断水しました。

は、秋川や浅川、多摩川では河川の氾濫による市街地の冠水や住宅事業所の浸水、台風や豪雨、土砂災害による被害によって暮らしや営業に大きな影響をもたらしました。国は都内25自治体に対し、災害救助法の適用を決定しました。

奥多摩町では広域で土砂崩れがあり、とりわけ都道204号線(日原街道)が崩落したことによる道路寸断で、約1000人が孤立しています。

農林水産被害 2200億円超

農林水産省は、台風19号による農林水産関係の被害額が11月8日時点で2228億円まで拡大したとの発表がされました。台風21号や低気圧の影響も含み、冠水被害が広範囲に及び、被害額が日増しに積みあがりました。

2つの台風は島しょ、多摩川中・下流域、上流の浅川、秋川、平井川など各地に被害をもたらしました。これらの豪風雨は過度な集中を遂げた東京の脆弱性を暴き出しています。

1年単位の変形労働時間制は 百害あって一利なし 長時間過密労働解消に逆行



億2千万円の被害があり、台風19号と合わせて1770億円を超えています。

国も都も、業務を減らさず、正規教職員を増やさないため、また教職員の長時間

間過密労働は正されたいとされています。ところが、学校に対し超勤削減の目標や意識改革を押しつけているため、時短ハラスメントや超勤隠しまで起きています。さらに、「1年単位の変形労働時間制(以下、変形)」を導入して、超勤を覆い隠し、長時間過密労働の合法化をねらっています。

「変形」は労働基本権が制限されている地方公務員には適用できません。しかし、安倍政権は公立学校教員への導入を可能とする「公立の義務教育諸学校の教育職員の給与等に関する特別措置法」(以下、「給特法」)改悪案の閣議決定を強行し、今国会での成立を目論んでいます。

「変形」は学期中に通常の勤務時間を超えて働かせ、超えた分をまとめて長期休業中に振り替えさせるものです。元々「変形」は年間の勤務時間の削減を目的としているものであり、前提として日常的に長時間労働が常態化している職場には導入できません。しかし、

も業務の繁閑が明確な職場とされています。長期休業中は授業がないだけで、学校には多くの業務があり、閑散期ではありません。今でさえ、土曜授業や部活指導の振替すらとれない教員がいるくらいです。むしろこの期間の動き方こそ、日常的になるよう、国も都も改善すべきです。既に「変形」が導入されている職場では年間の総労働時間が増えたり、30日前までに労基署に提出した変形労働計画書を、使用者側の都合で変えさせられたりする協定違反事例も起きています。

また「給特法」改悪案では労基法の規定を読み替えず、自治体の条例で導入できるようにしようとしています。これは労基法違反、また教員の労働者性を否定する憲法違反の改悪案と言わなければなりません。今、必要なのは正当な時間外手当を出すなど、「給特法」の改正です。

また、人間の心身の疲労は1日、最低でも1週間でおかれます。【都教組執行委員長 木下雅英】

鈴木都政の16年は、福祉や教育、住宅、環境など都民生活にかかわる予算を削って浮かした予算を、大企業とゼネコンが喜ぶ都市改造と臨海副都心開発につぎ込む「逆立ち都政」そのものでした。

〈福祉〉

福祉の3原則①都独自の手厚い補助を見直し国基準にそろえる、②受益者負担原則のもとに福祉を有料化、値上げをくりかえす、③福祉の人員は絶対増やさないを都民に押しつけ、敬老乗車証のとりあげと有料化、老人医療制度の改悪、国民健康保険料(税)値上げの押しつけ、障害者の福祉作業所などの新設中止、保育所・学童保育への補助切り下げ(保10分の103分の2、学3分の2)2分の1などを強行しました。

高地面、高家賃で苦しむ都民の要望に背を向け、都営住宅建設予算を切捨て、革新都政の4分の1しか建てられませんでした。都営住宅や住宅供給公社の家賃制度に市場家賃制度を導入。都営住宅では入居世帯の7割が値上げとなり、公営賃貸住宅では3年ごとの値上

が繰り返されました。また、鈴木都政は防災、労働、環境、消費者行政など都政のあらゆる分野に「都市経営論」の立場をもちこみ都民サービスを後退させました。

〈民生・行革推進〉 鈴木知事は中曽根「民活」に呼応して、住民サービスの民間委託を推進するとともに、東京都の仕事に「広域的、補完的、調整的な府県行政に純化」(都財政再建委員会答申)させること

や「スクラップアンドビルド」「サンセット方式」など「減量経営」「行革路線」を徹底しました。都職員も大幅に削減しました。

〈企業都市づくり〉

こうして都民施策を次々と後退させる一方で、鈴木都政は中曽根「民活」の推進部隊となり「マイタウン

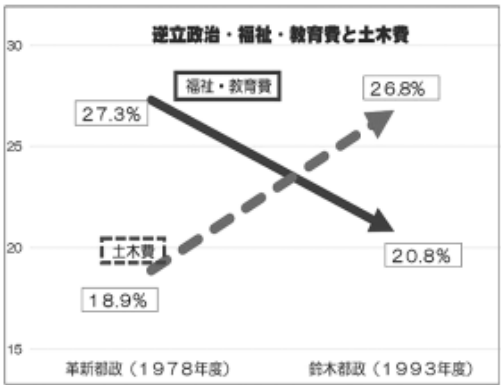
れ、落札した業者が幹事社を通じて、落札額の5%を政治献金(使途不明金)として「永田町の金庫」に届けるということが都庁を舞台にくりひろげられたのです。またこうした談合による落札率99%など的高額落札が平然とまかり通ることになったのです。

〈財政破たん後遺症〉

開発偏重の都政運営は当然のことながら財政破たんを招くこととなり、鈴木都政末期には、借金(起債)

が一般会計の年間予算に匹敵する累計6兆7351億円に達し、1兆5000万円にまで積み立てられていた基金も僅か5分の1、2953億円までに費消されてしまったのです。

「都財政は美濃部末期よりも危機的状況」(朝日新聞1994年12月28日付)



<都議会第4回定例会前日宣伝>

小池都政へ都民の切実な声を！
12・2都民要求大宣伝

日時：2019年12月2日(月)
午後4時～5時

場所：新宿駅西口
内容：①住民運動、諸団体リレートーク
②都議会個人請願署名活動

<提言> I「都民の医療要求実現は、都政の最大の責務の一つです」II「新しい福祉医療行政への転換を目指します」III「人間が輝く都立病院づくり」IV「都立病院は、直営を堅持して、医療充実を促進して、経営改善を行います。そのために都立病院『地方独立行政法人化の検討』は、止めることにします」V「“都民によりそう明日の都立病院づくり”で、国民本位の医療の改革を東京から」